

アメリカ労働組合の構造

——ビジネス・ユニオニズムの生成と発展

津田真澄著



日本評論社

アメリカ労働組合の構造

——ビジネス・ユニオニズムの生成と発展

津田真澄 著



日本評論社

本書は、アメリカ労働組合の構造を原資料と実態調査によって考察したものである。本書の編成上の問題や著者の個人的動機については「あとがき」で記してあるので、この「はしがき」では、本書が根底に内包している思考方法についてあらかじめ理解を求め、本書全体の構成を紹介しておきたい。

本書を通じて流れている思考方法は、次の二つに要約される。まず第一に、近代社会における労働組合をマックス・ウェーバーの、いわゆる「Betrieb」すなわち「運営」ないし「Betriebsverband」すなわち運営体としてとらえる。ウェーバーにしたがえば、この運営体は継続的に目的行為を営むための団体と理解されるのであるが、労働組合もまた近代社会の主要な運営体の一つに属する。ゆえに、利潤を営む目的をもって存在する企業の運営体が「経営」であり、その歴史的研究が「経営史」であるとすれば、労働組合の歴史もまた、「経営史」の主要な分野を構成するといわねばならない。ところで、労働組合という運営体が目的行為をするためには、それが規律をもった団体でなくてはならない。規律とは権限配分の関係の総体であって、規律は運営体を「組織」に編成する動機をあたえる。組織に編成された運営体を支える内的原理は、それゆえに、権限配分を組織成員が自発的にうけいれることになければならない。これがウェーバーの「官僚制支配」*Bürokratische Herrschaft*である。労働組合が近代社会において継続的な目的行為を営むとするならば、労働組合もまたこのような組織と官僚制支配をつくりあげなくてはならない。アメリカの労働組合は、この問題をビジネス・ユニオンイズム *business unionism* すなわち「運営組合主義」として実現し

ようとこころみてきた。この点でアメリカの労働組合は、世界の労働組合が内包している運営体の原理を世界史上無比にかつ明快に表現しているといつてよいのであって、アメリカの労働組合の構造を分析することによって、労働組合の運営体としての特徴を析出することができよう。これが本書の思考方法の一つの流れである。

第二に、労働組合が有する目的行為とは抽象的なものではなく、近代社会における目的行為であることが注意されなくてはならない。ところが、近代社会を主として推進する運営体は営利を目ざす「企業」の「経営」である。しかるにこの企業は、労働者を雇用し、就業させなくては営利を実現できない。企業の「経営」という運営体が近代社会における主導的な運営体であるとすれば、労働者の組織としての労働組合という運営体は、「経営」の主導的行為に反応するものであるということができる。ところで労働組合は、企業経営者の労働条件（ここでは雇用・就業に関する）の条件を意味しておくの第一次決定にたいし、相互承認決定を求める運営体として成立してくる。ところが企業経営者は、労働組合のこの目的をまず無用で厄介であると考え、労働組合を「抵抗」と「反応」の組織であると理解する。それゆえに、労働組合の介入を排除することは企業経営の根本的動機となっており、労働組合をとりまく客観的環境は労働組合にとってけつして有利なものではない。労働組合は、この不利な環境を、企業経営が労働組合にどうしても依存しなければ目的行為を追求できないような運営体相互の関連状況を社会内につくりあげなければならない。これが本書の思考方法のもう一つの流れである。

アメリカの労働組合は「運営組合主義」business unionism にもとづいて、二つの方向によってこの困難な課題にとりくんだ。まず第一に、労働組合は企業経営が労働者の雇用・就業を絶対不可欠の条件とするところから、企業経営が労働者にどうしても依存せねばならない客観的・物質的基礎を労働者の企業経営上の能力、すなわち職種に求めたのであった。このことは労働者を一体とみず、階層集団として把握する方向をたどる途ではあったが、労働者がまだ社会内で定着した存在として承認されない客観的環境の下では、必然的な一つの方向であったといわねばなるまい。

そこで結局、労働者の諸階層のうち、熟練職種の労働者層のみが労働者の中で安定的な存在となりうるという判断がみちびかれた。この層が有する熟練は「職人の秘訣」secret of craft (フ・ベース) で成りたっており、企業経営者が自由に創造し支配しうるものではなかった。それゆえに、自治的徒弟制度を通ずる熟練の自己培養と熟練職種ごとの運営体の結成・維持は、継続的な目的行為を追求する労働組合の不可欠な原則となった。職種支配 job control と職種別組合主義 craft unionism はアメリカの労働組合の基本思想となったのである。かかる職種支配は、所有権においては「財産権」property right (ポーター) として主張され、労働市場においては供給独占としてあらわれる。熟練職種別組合主義による「純粹かつ単純な労働組合の原理」pure and simple trade-union principle は企業経営者が労働組合に依存せざるをえず、かくすることによって労働組合を、産業社会 industrial society における関係 industrial relations の一員として承認せざるをえない環境をつくりだす根拠として作用させたのである（需要供給説）。

ところでアメリカの労働組合が、職種支配と職種別組合主義によって産業社会内に定着した一九世紀末期こそ、まさにアメリカの産業社会は産業資本から金融資本支配への移行期であった。このことから労働組合の目的行為は、企業経営によってつぎつぎに阻害される方向をたどったのである。労働組合の目的行為は、大恐慌下における産業別組合主義への組織原則の転換によって、あらためて産業社会の発展に適應する形態をとりえた。産業別組合主義においては、職種支配 job control は職場支配 shop control に転換した。この職種支配と職場支配との二つの価値体系 value system はそれぞれ異なるとはいえず、より積極的には職場支配の原理の中に職種支配が包摂され、中核の原理として、今日もなお生きつづけていると著者は考えている。

第二に、職種支配と職種別組合主義が、労働組合という運営体の継続的な目的行為であるとすれば、労働組合は運営体としてその長期的な目的行為の継続にあたつて、規律による組織を形成し、維持しなければならない。ところで労働組合は、局地的労働市場圏を領域としてまず成立したローカル組合 local union がその出発点であった。とこ

るが近代社会の推進体である企業経営は、全国的ないし国際間に経済的・社会的関連を浸透させ拡大することを特質としている。これに応じて政府もまた地方的政策から社会全体の長期的な安定と成長を目標とする政策をうちだしていく。それゆえに、労働組合運営体も個々の小さなローカル組合を集めた、一つの全国組合 national union をこれに対応して形成し維持しなくてはならない。この点に関してアメリカの労働組合は、全国組合主義 National trade unionism において世界の労働組合史上無比の特質を有するとされている。しかしながら全国組合の「官僚制支配」の達成は、アメリカの労働組合の歴史においてはけっして容易なことではなかったし、また今日においても、けっして完成されているというとはできない。

本書の主題は、右に指摘したアメリカの労働組合の主要な特徴のうち第二の主題、すなわち運営体としての労働組合の組織形成の過程を追求する。この過程をとりあげる理由は、全国組合主義こそ日本の労働組合が今日当面している主要な課題であることに由来しているからにほかならない。

二

本書の構成は二編から成る。第一編では、一九世紀末に成立した全国組合主義の歴史上の特質と、その大恐慌前までの環境適応変化の過程を要約して「序」において述べた。第一章では、全国組合が成立した一九世紀末から二〇世紀初頭にさいして、全国組合が運営体としての権限確立の手段として採用した、全国組合大会（第二節）、全国組合執行委員会（第二節）、全国組合役員（第三節）の三つの機関の組織と機能を分析した。このような全国組合の機関にたいしてローカル組合は、全国組合大会にたいしては一般投票制、執行委員会にたいしては非専従制をもって、その「官僚制支配」に対抗したのである。この過程はまた運営体の財政上の問題として追求されねばならない（第二節）。ところが全国組合は、対抗する個々の局地的組合にたいして、運営体としての長期的・継続的視野から統制・支配する客観

的現実的根拠を有した。この根拠は組織政策・交渉政策・就業規制政策の三つにあらわれていたのであり、これを第三節で検討した。ところで、二〇世紀初頭を画期とする金融資本支配の成立と大規模企業の発展は、全国組合間および全国組合内に構造上の大きな問題をもたらした。この環境変化に適応し、かつローカル組合の牽制をのりきりえた全国組合のみが、二〇世紀における維持・発展を果したのであった。この過程の追求が第二章で簡単にこなされる。第二章では、この時期の主導的組合であり、環境変化にたくみに対応しえた大工組合（第一節）と、産業発展にたいして継続的組織を維持しながら環境変化に対応できなかった機械工組合（第二節）を分析の主題とし、また拾頭してきた新しい形態、産業別組合主義にたつ炭坑労働組合、婦人服労働組合、合同男子服労働組合の組織上の特質をあわせて検討しておいた（第三節）。さらにこれら全国組合の全国的連合体として、産業社会内に労働組合としての発言力を求め、同時に、全国組合間の調整機能をおこなうべきであったアメリカ労働組合総同盟 AFL について、全国組合の構造上の視点から、その機能的意義を分析した（第四節）。

第二編では、現代の労働組合の構造を分析の対象とする。ここでいう現代とは、大恐慌下およびそれ以後現在までの時期を総称している。まず「序」においては、現代のアメリカの労働組合の運営体としての特徴が、多元主義にもとづく多様性にあることを要約的な歴史的叙述で指摘した。第一章では、その多様性を著者が一九六四年におこなった実態調査の結果から大企業経営における組合組織の状況について検討した。この「序」および第一章を導入部として、第二章以下において現代アメリカ労働組合の構造を分析する。第一編で析出した分析結果を手がかりとして、まず第二章では、全国組合の構造を第一編と同様の機関について検討し、その結果を類型構成にまとめあげることを中心とした（第一節）。また全国組合の財政については第二節で検討したが、その財政規模および収支の構造については紙数の制約から割愛した。また全国組合のローカル組合統制上の機能的特質に関しても省略した。第三章では、全国組合の組織基礎をなすローカル組合の構造をたちいって検討した。ここでは、その多様性の存在事実と組織上・機能

上の特質が検討される。まずローカル組合の類型分析をおこない（第一節）、それぞれの類型についてややたらいって分析を加えた（第二節）。第四章、第五章は、全国組合とローカル組合とを組織的に関連させている中間運営体の考察をおこなった。まず第四章では、中間体をその多様性について分析し、類型構成をここみた（第一節）。ところで、この中間機関には産業別組合、職種別組合のそれぞれに応じて独自の類型が存在するが、労働組合という運営体としては、全国組合がローカル組合支配の翼として延長する、いわば上からの中間運営体と、ローカル組合が運営上不可欠な組織として拡大してゆく、いわば下からの中間運営体が関連しあっており、中間運営体が全国組合・ローカル組合のいずれに権限を掌握されるかが、全国組合とローカル組合との権限関係に決着をあたえる要因となっている。それゆえに中間運営体に関しては、とくに機能類型としてたचितた検討をおこなった（第二節）。この中間運営体の中で現代のアメリカ労働組合にとって重要性を加えているものに企業別組織がある。またこの企業別組織は、日本の労働組合の企業別組合主義という点からもちいて分析をおこなう意義を有している。それゆえに第五章を設けて、企業別中間組織の構造に考察を加えた。まず企業別組合組織の類型構成をこころみ（第一節）、かつ日本との比較の観点から企業別交渉の組織構造をややくわしく検討した（第二節）。

最後に本書の分析結果を「結語」においてあらためて総括しておいた。

本書が成るについては、卒業以来現在までの一四年間にわたり変わらざるご教示とご指導をいただき、かつ本書出版の幹旋のご好意をいただいた東京大学経済学部長隅谷三喜男教授のご高配をぬきにしては考えられない。また東京大学大河内一男総長、氏原正治郎教授、藤田若雄講師、京都大学岸本英太郎教授、慶応大学川田寿教授、法政大学白井泰四郎教授の変わることなきご指導は、著者の研究精進に生涯銘記さるべき恵みであった。さらに学問の道に著者をはじめ導きいれて下さった東京大学大塚久雄教授、高橋幸八郎教授からの学恩をも忘れることはできない。そしてまた、東京大学労働組合調査研究会、労働運動資料委員会などの、いくたの先輩および同僚諸学兄の研究は、著

者の学問への精進についてどれほど啓発をあたえて下さったかはかりしれないものがある。

本書をこの分野での著者の研究の一里塚としたいと思う。その意味で、本書の末尾に著者のこれまでの研究著作目録を付しておいた。

出版にさいしては武蔵大学から研究出版助成金を下付された。また日本評論社編集局の畑中繁雄氏および牧野正孝、森田実の両氏に一方ならぬご配慮をいただいた。記して謝意を表したいと思う。

昭和四一年十一月

著 者

目次

はしがき

第一編 アメリカにおける全国組合の成立とその構造

——アメリカ労働組合の原型——

序

第一章 全国組合の成立とその構造

——アメリカ労働組合の原型——

第一節 全国組合大会の権限と機能

第一項 全国組合大会の組織と権限

第二項 一般投票制の機能

第二節 全国組合役員と執行委員会

第一項 全国組合の組織上の機能

第二項 全国組合役員の専従制

一
二
三
四
五
六
七
八
九

| | | |
|-----|----------------------------------|----|
| 第三項 | 執行委員会とその機能的意義 | 六 |
| 第四項 | 全国組合財政の規模と各種の基金制度 | 七 |
| 第三節 | 全国組合の機能の特質 | 八 |
| 第一項 | 組織政策と管轄権 | 八 |
| 第二項 | ストライキ政策と団体協約 | 九 |
| 第三項 | 賃金規制と作業規制 | 九 |
| 第二章 | ビジネス・ユニオニズムの諸類型 | 一〇 |
| 第一節 | 大工組合の組織確立と管轄権 | 一〇 |
| 第一項 | 大工組合の結成と確立 | 一〇 |
| 第二項 | 大工組合と管轄権問題 | 一一 |
| 第二節 | 機械工組合とローカル組合自治権 | 一一 |
| 第三節 | 炭坑労働組合と婦人服労働組合および合同男子服労働組合の組織の発展 | 一二 |
| 第一項 | 炭坑労働組合の組織の確立 | 一二 |
| 第二項 | 婦人服労働組合および合同男子服労働組合 | 一三 |
| 第四節 | アメリカ労働組合総同盟AFLの機能上の特質 | 一四 |
| 第一項 | AFLの組織原則 | 一四 |
| 第二項 | AFLの団体交渉および政治活動の機能 | 一五 |

第二編 現代アメリカ労働組合の構造

——アメリカ労働組合の現状と展望——

序

第一章 アメリカ大企業における労働組合組織

——一九六四年、「アメリカ大企業労働組合調査」から——

| | | |
|-----|-----------------------|----|
| 第一節 | 調査の性格 | 一〇 |
| 第一項 | 調査の目的と項目 | 一〇 |
| 第二項 | アメリカ製造業雇用者の構成 | 一一 |
| 第二節 | 大企業労働組合の組織上の性格 | 一二 |
| 第一項 | 大企業における組合組織率 | 一二 |
| 第二項 | 従業員組合の組織率 | 一三 |
| 第三節 | 大企業における労働組合組織および組織の性格 | 一四 |
| 第一項 | 製造業大企業における労働組合 | 一四 |
| 第二項 | 労働組合の管轄範囲 | 一五 |

第二章 全国組合の構造

| | | |
|-----|----------------------|----|
| 第一節 | 全国組合の組織と機関 | 一 |
| 第一項 | 全国組合大会と一般投票制 | 一 |
| 第二項 | 全国組合役員と執行委員会の構成および権限 | 一四 |
| 第三項 | 全国組合組織の類型構成 | 一四 |
| 第二節 | 全国組合の財政 | 一四 |
| 第一項 | 組合費およびその配分 | 一四 |
| 第二項 | ストライキ基金・福利共済基金 | 一六 |
| 第三章 | ローカル組合の構造 | 一六 |
| 第一節 | ローカル組合の組織 | 一六 |
| 第一項 | ローカル組合の類型 | 一六 |
| 第二項 | ローカル組合員の組織参加の問題 | 一七 |
| 第二節 | ローカル組合の組織構成 | 一七 |
| 第一項 | 職種別ローカル組合 | 一七 |
| 第二項 | 合同職種別ローカル組合 | 一八 |
| 第三項 | 産業別組合のローカル組合組織 | 一八 |
| 第四章 | 中間体の構成と構造 | 一八 |
| 第一節 | 中間機関の類型と構成 | 一八 |

| | | |
|--------|------------------------|----|
| 第一項 | 地域を組織単位とする中間機関 | 一五 |
| 第二項 | 産業別・職業別中間機関 | 一六 |
| 第二節 | 中間機関の機能類型 | 一六 |
| 第一項 | 中間機関の機能類型区分 | 一六 |
| 第二項 | 中間機関の類型分析 | 一五 |
| 第五章 | 企業別中間組織の構造 | 一三 |
| 第一節 | 企業別労働組合組織の類型と構成 | 一三 |
| 第一項 | 常設中間機関をもたない企業別労働組合組織 | 一三 |
| 第二項 | 常設中間機関を有する企業別労働組合組織 | 一三 |
| 第二節 | 企業別中間体と企業別交渉の構造 | 一七 |
| 第一項 | 全国組合企業別部と企業別中間組織による交渉 | 一七 |
| 第二項 | 企業別中間組織を有する交渉組織の構造 | 一七 |
| 第三項 | 企業別中間組織を有しない企業別交渉組織の構造 | 一八 |
| 結語 | | 一八 |
| 著者論文目録 | | 一八 |
| あとがき | | 一八 |

津 田 眞 激
しん だ まき

現 在 武蔵大学経済学部教授、名古屋工業大学・一橋大学講師
昭和27年 東京大学経済学部経済学科卒業
昭和27～33年 東京大学経済学部特別研究生および助手
昭和34年 武蔵大学経済学部専任講師
昭和35年 武蔵大学経済学部助教授
昭和37年 東京大学より経済学博士を授与
昭和37～39年 イリノイ州立大学産業関係研究所員
昭和39年 武蔵大学経済学部教授

著 書：『労働問題と労務管理』（ミネルヴァ書房、昭和35年）、『労務
管理』（ミネルヴァ書房、昭和40年）



アメリカ労働組合の構造

● 津田眞激 1967年

昭和42年2月25日 第1版 第1刷発行

定価 3,000 円

著 者 津 田 眞 激

発行者 平 野 晃

発行所 株式
会社 日本評論社

東京都新宿区須賀町14番地
電話・東京341—6161(代表)

印 刷 社光舎印刷株式会社
製 本 吉田製本工業株式会社

落丁本・乱丁本はおとりかえいたします